

# 特集 3 商・材・研・究 企業向けIP電話サービス

## “加入者間無料”で専用線を代替 提案には利用環境の検証が必須

PBXビジネスの新商材として企業向けIP電話サービスがにわかに浮上してきた。安価な外線通話に加え、“専用線代わり”の提案にも使える。事業者側では、オフィスユースとしての付加メニュー強化にも力を入れている。

企業向けのVoIPサービスとして、中小規模事業所をメーンターゲットに据えたIP電話サービスが事業者各社から続々と開始されている。

市場では、東京ガスの導入事例で脚光を浴びたIPセントレックスに目が向きがちだが、「直近のビジネスとしては、IP電話サービスほうが期待できる」という見方が業界内には多い。

IPセントレックスは、専用線やVPNなど企業の内線網向け機能にプラスアルファとして外線通話が付加される形で、企業ネットワーク全体の見直しとなるため商談にも時間がかかるのが一般的だ。

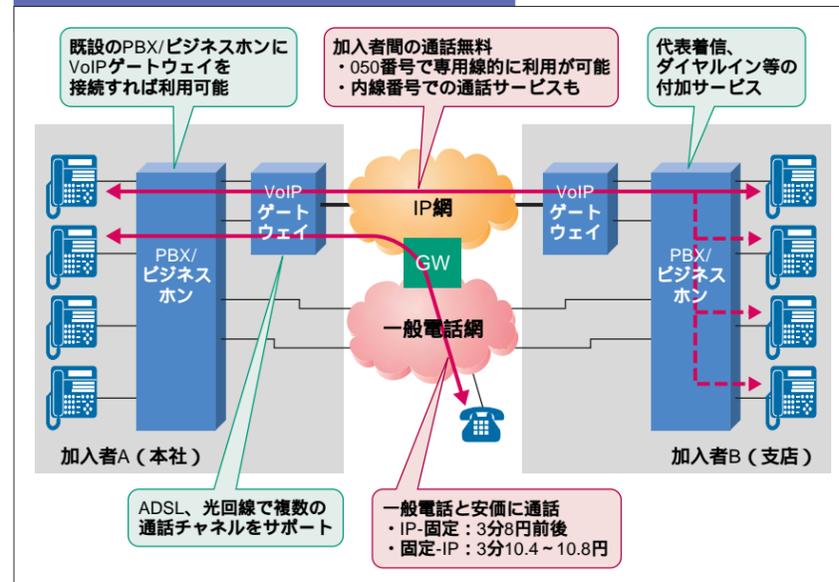
これに対してIP電話サービスは、いわば外線(公衆網)の通話をIP化するもの。また、事業者各社の提供形態が、VoIPゲートウェイに既設のPBXやビジネスホンを接続するだけで利用でき、従来の使い勝手を変えずに済むことも特徴の1つになってい

る。こうした導入のしやすさが、ユーザー側にも販売側にとっても大きなメリットとなる。

さらに、IP電話の“常識”になった「加入者間の無料通話」が、企業向けとしての価値を高めている。

中小企業では、拠点間の通話で専用線を引くほどのトラフィックがないため、一般電話を利用するケースが少なくない。ここにIP電話サービスを導入すれば、月額コストだけで拠点間無料の通話環境を構築できる。

図1 企業向けIP電話サービスの特徴



実際、事業者各社によれば「専用線を引いていなかったユーザーだけでなく、専用線や音声VPNからの乗り換えも起きている」という。もちろん、単一の事業所しかない企業でも、取引先などと同じサービスに加入することで通話料をゼロにできるという効果を得られる。

つまり、外線向けの「全国一律3分8円前後」というメリットだけでなく、企業ネットワークを簡易に構築できるサービスとしても活用できるわけだ。

### 料金体系に工夫を凝らす

では、参入各社のサービスの特徴からトレンドを見ていこう。

フュージョン・コミュニケーションズは、コンシューマー・企業の区分けなく「FUSION IP-Phone」を1契約(1番号)月額380円で提供しており、企業向けには1番号で通話2チャンネルをできるようにした。6月23日からはアクセス回線としてBフレッツにも対応させるとともに、1契約で複数番号を利用する場合に基本料金を割り引く「複数番号パック」の提供も開始。4/8/16/32/64以内の5プランで、64番号の場合、1番号当たり基本料が250円となる。

また、ブロードバンド営業部の鎌田武志部長は、「“ベンダーオープン”により対応端末を豊富に揃えたのも大



きなポイント」という。すでに田村電機製作所、ヤマハ、インフォーエス、ナカヨ通信機、アイコム、岩崎通信機、沖電気工業、住友電気ネットワークスの8社が対応製品をリリースしているほか、3社との提携が明らかにされている。

ぷららネットワークスが5月6日から提供している「ビジネスぷららフォン フレッツ」は、コンシューマー向けと同じスペックながら料金面で工夫を凝らした。月額基本料ではなく、最低通話料として月2000円を設定。一般電話との国内通話の250度数分に充当できる。さらに、沼尻孝取締役・営業部長は、「機能面でも今後、内線通話や代表着信、ダイヤルイン、保留・転送などの機能を付加していく。さらに、今年度末から来年度初めをめどにIPセントレックスサービスに乗り出す」という。

同社では、こうした汎用サービスの強化に加え、個別の案件にも柔軟に対応をしている。例えば、マンションへのIP電話サービス導入で、指定されたメーカーの機器と接続検証し、複数通話チャンネルをサポートするネットワークシステムを構築した実績がある。沼尻取締役は、「メーカーやSI業者のソリューション提案において、当社のサービスをコンポーネントとして活用してもらおうOEM的なビジネスにも積極的に取り組んでいく」と話している。

日本テレコムが7月18日から提供を開始した「IP-One IPフォン」は、月額

基本料を1チャンネル2000円と他社に比べて高めに設定しているが、その分、企業向けとして保守対応の強化に力を入れた。「24時間365日対応のサポートセンターに加え、当社から売り切りで提供する端末機器もオンサイトで保守し、障害時に万全の体制を敷いている」と法人事業本部プロダクトマーケティング部・VoIPプロダクトグループの錦織弘マネジャーは説明する。また、端末機器のラインナップ充実やメーカーブランドでの売り切りも視野には入れているが、当面は現状のままを進める。「SIPが発展途上にある中で対応機器を闇雲に増やすよりも、まずは当社がリスクを吸収する形で市場を広げていくべき」という考えからだ。

NTTコミュニケーションズの「OCN.Phone Office」は、月700円の2チャンネルプランと月1400円の4チャンネルプランを用意した。コンシューマー向けサービスでは11月からブロードバンドの標準メニューとして基本料を無料にするが、コンシューマー&オフィス事業部・IPサービス部の佐藤仁担当部長は、「企業向けはしっかりしたサポートで信頼できる品質を提供するものとして有料を継続する」という。実際、同社では導入や保守に関する一元対応の窓口となる24時間体制の専用サポートセンターを設けている。

同社は現在、OCN.Phoneでコンシューマー向け、企業向けとも0AB~J

NTTコミュニケーションズは、コンシューマー向け「OCN.Phone」の拡販策として、秋葉原電気街振興会の主催で10月末まで開催している「秋葉原IP電話フェア」に協賛したが、期間中のイベントなどでは、OCN.Phone Officeの問い合わせや申し込みも多数あったという

0AB~J番号・050番号  
0AB~Jは、通常の固定電話に使われている「市外局番-市内局番-加入者番号」の番号。最初の0は国内プレフィックスで、市外は1~5桁、市内は0~4桁(市外+市内で合計5桁または4桁)加入者番号が4桁となる。一方、IP電話に割り当てられた050番号は、「050-CDEF-GHJK」は使わないので合計11桁で、CDEFが事業者番号、GHJKが加入者番号